

備前市事務事業評価シート

事業の概要						
事業開始年度	平成19年度		根拠法令・規程等	農地・水・環境保全向上対策実施要綱		
総合計画	大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室)	農林水産課	
	中項目 基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり		合 職・氏名	係長 中畑 喜久弥
	小項目 施策	01	農業		電 話	0869-64-1836
事務事業名		11	農地・水・環境保全向上対策事業	このシート作成に要した時間		
				1.0 時間		

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	農振農用地地域内で、事業の目的を理解し、共同活動に取り組む。	
目的(何のために)	構成員による共同活動を通じ、取組地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	できるだけ多くの地域に参加してもらって、住民独自で地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加し、施設の管理、農村の自然や景観など共同活動を行う。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
決算額	事業費	千円	1,267	1,249	2,169	
	必要人員費	人件費	0.10人	593	0.06人	350
	事業費		1,860	1,599	3,649	
	国庫支出金		639	1,257	1,084	
財源	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他( )					
一般財源		342	2,245	2,565		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
結果指標	結果指標量	a	5,617	5,617	5,617	
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	1,599,000	3,502,000	3,652,000	
	単位当たりコスト		285	623	650	
	説明		交付対象面積			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
事業への交付対象面積	目標値(A)	5617	5617	5617	5617
	実績値(B)	5617	5617	5617	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	5617
成果指標設定の考え方・式や説明					
この事業は、農振農用地に限られた5年間の継続事業であり、地区からの要望により取り組まれるため、目標値の設定はできない。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成24年度からは、あらたに交付金額が75%に減額されて継続されるが、引き続き確実な事業の取り組みの徹底を促していく。						

総合評価		
平成23年度で5年の事業が終了し、平成24年度より継続地区については共同活動交付金は75%に減額されたが、同規模での取り組みを引き続き取り組んでいく。新庄地区においては、農業者だけでなく、地域住民とともに事業の成果が見られる。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	今後も、この事業の目的を理解して、地域が協力をして活動を行って、環境の保全に繋がるよう展開されると思われる。						



事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意して